

入域観光客統計概況

- 平成 17 年 6 月分 -

平成 17 年 7 月 22 日
沖縄県観光商工部

6 月の入域観光客数は、416,700 人。前年同月比は、+9.3% (+35,500 人) で、6 月として初めて 40 万人を突破し、同月の過去最高を記録した。

1 月～6 月までの入域観光客数は、2,598,100 人。前年同期比は +4.1% (+101,400 人) となった。

1. 国内外別入域状況

国内：398,300 人 前年同月比 +9.5% (+34,700 人)
海外：18,400 人 前年同月比 +4.5% (+800 人)

2. 主要航路別入域状況

東京：180,500 人 前年同月比 +7.8% (+13,100 人) 構成比 43.3%
阪神：81,100 人 前年同月比 +8.4% (+6,300 人) 構成比 19.5%
福岡：52,300 人 前年同月比 +11.5% (+5,400 人) 構成比 12.6%
名古屋：36,800 人 前年同月比 +21.1% (+6,400 人) 構成比 8.8%

3. 概況と見通し

6 月の入域観光客数の概況としては、国内客については、伊丹、名古屋路線の提供座席数の増加や航空各社が割引運賃の設定期間を昨年より延長したこと、沖縄人気が続いていることなどの理由により前年実績を上回った。

外国客については、定期クルーズ船の運航が好調なことなどから前年実績を上回った。

以上のことから、入域観光客全体としては 6 月として初めて 40 万人を突破し、同月の過去最高を記録した。

今後の見通しとしては、国内客については、7 月上旬までの航空旅客輸送実績が好調なことや、夏休み期間の沖縄方面の予約状況が好調であることなどから前年実績を上回ると予想される。

外国客については、6 月末から昨年同様高雄 - 那覇間のプログラムチャーター便が運航されており、8 月下旬からは韓国路線が週 1 便増便となるが、上海路線減便の影響などから前年並みで推移すると予想される。

担当：観光企画課 上原
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

(財) 沖縄観光コンベンションビューロー及び県各事務所のコメント(要旨)

1. 国内

東京事務所(関東地区)

キャリアやエージェントによる積極的な販促活動の展開により個人型旅行商品及び企業のインセンティブツアー等の団体客が好調に推移し、入域客増となった。

国内旅行の目的地として、沖縄人気が続いており、7月、8月とも前年実績を上回る見通しである。

大阪事務所(阪神地区)

リゾート地として根強い人気が続いたことや、若者向けのパッケージツアーが好調に推移したため入域増となった。

愛知万博への送客が増えているなか、沖縄への送客については、ファミリープランをはじめ前年比2割から3割増となっており、8月期の増便もあることから今後も順調に伸びる見通しである。

福岡事務所(九州・山口地区)

個人旅行やパッケージ商品が好調に推移したことにより昨年実績を上回った。

大手旅行社によると、台風の影響がなければ7月から9月も好調に推移し、昨年実績を上回るだろうと予想している。

名古屋事務所(名古屋地区)

各航空会社とも提供座席数を増やしたことや、梅雨明けから夏休みまでの間の割安商品を購入するリピーター客が増えたことなどにより大幅な入域客増となった。

北海道観光・物産情報センター(北海道地区)

6月から8月は直行便が運休しているため定量的なデータはないが、沖縄への送客については、マスメディアへの露出効果などの要因により経由便が好調に推移したと推測される。

7月から9月については、北海道内外への旅行商品の売れ行きが良くないことなどから、9月の直行便再開に向け競争激化が予想される。

2. 海外

台北事務所

小規模なインセンティブツアーや、定期クルーズ船の集客が好調に推移したことなどにより昨年実績を上回った。

6月30日から定期便のない高雄 - 那覇間のプログラムチャーター便の運航が始まり、7月末までに計9便の送客が予定されている。

韓国事務所

6月は、オフシーズンのため格安で販売されている東南アジアや中国地域の旅行商品が人気を集めており、沖縄への送客は前年同月と比較して微増にとどまった(ソウル市内主要旅行社30社の実績による)。

沖縄観光のトップシーズンを迎え、航空運賃や滞在費の値上げにより苦戦することが予想されるが、中小規模のインセンティブツアーが予定されていることなどにより昨年並みの実績を維持すると見込まれる。

上海事務所

観光地としての知名度が低いことや、東南アジア地域との価格競争にさらされ、沖縄への入域者数は低いレベルにとどまっている。

中長期的には訪日旅行者数が増大していくことが予想され、国際観光リゾート地としての沖縄の知名度向上を着実に図るため、地元メディアによる情報発信を最優先に取り組む。